

〈発言通告〉（佐々木直美）

・地域経済の中で起きるG（グローバル）とL（ローカル）の乖離について

- 1) 帯広のG（グローバル）政策；フードバレー政策の海外に向けた現在の取り組みと進捗状況、今後の展開
- 2) 帯広の農業G（グローバル）の現状
- 3) 帯広の地域産業L（ローカル）の現状
- 4) 就労人材に関する課題
外国人労働者、多様な働き方

5) 企業経営の課題

・不適正事務の対応について

- 1) 不適正事務対策防止会議

〈地域経済のGとLの乖離に関する 発言要旨〉

今、私達が抱える地域経済の課題に向き合うとき地域の特性を持って、基幹産業に据えた農業を振興し強みを活かし大きく外へ打って出る必要があるが同時に、農業の波及効果を十分に地域内に行き渡らせ地域経済の基盤強化を図り地域の中に豊かな経済状況を作る必要があり、牽引する農業と地域産業が一体となり地域経済を支える体制を作る事が必要条件となる。

（グローバルとローカルの乖離の解消）

そのためには地域内産業の連携を図り、地域内の99%を占める中小企業の振興支援が行政に求められる。

〈質問〉 帯広の農業の現状は？

〈答弁〉 帯広の農家はH17年からH27年の10年間で

戸数は773戸から695戸へ1割減

耕地面積は21.817haから22.795haと16.3%の増

農業産出額は264億円から330億円と25%の伸びとなっている。

今後も農作物、牛肉の輸出額の増加が見込まれる。

〈質問〉 地域の中小企業は各データの分析から「経営」と「人材」に課題を抱えていることが分かった。

人材の確保困難に関しては各産業において共通の課題である。

今後の少子化、18才の進学に伴う人口流出を踏まえ

どの様に対応するか？

〈答弁〉 高校生向けの「若年者地域企業定着支援事業」、
求職者向け「地域人材確保・マッチング事業」、
地域外からの人材確保「U I J ターン促進事業」を進めている。

〈提言〉 全国的な動きとしては、「外国人の登用、介護への就労促進」
「働き方改革」の推進があり、今後地域においても検討が求められる。
帯広市内の状況を見ながら、適切な対応を望む。

〈質問〉 障害、難病の発症に伴い 社会での就労に
困難を抱えている方達が居る。
厚生労働省においても就労支援を実施している。
帯広市の取り組み状況は？

〈答弁〉 帯広の職業安定所においても難病患者の就労に関しては
十分な対応が可能で有り、「十勝障害者就業・生活支援センター
だいち」において雇用促進の取り組みをしている。

〈提言〉 職業安定所、だいちの状況は承知しているが支援体制としては
更に企業との連携を図り、雇用枠拡大、職場における配慮促進の
取り組みが必要と感じる。さらなる推進を望む。

〈質問〉 帯広市の商業統計 2007 年から 2014 年の 7 年間の推移で
商業は 29%、2.610 億 5 千万円の減、
卸売業は 43.6%、2.847 億 8 千万円の減となった。
経営改善に向けて講習会などの要請もあり、市への要望として
農商工の現状の情報提供を望む声があった。
連携の状況は？

〈答弁〉 商工会議所や中小企業家同友会を含め、関連機関と
「帯広市中小企業研修連携会議」や「特定創業支援事業計画」
などにより連携している。

〈提言〉 今後とも、地域の実情を確認し 事業者とのさらなる連携強化を図り、
基盤強化を進める必要がある。基幹産業である農業の波及効果を拡大
しながら
地域一丸となって取り組む体制作りの推進を望む。

〈不適正事務防止対策に関する 発言要旨〉

今年度、帯広市役所の事務処理に関する不適切対応が度重なった。
事務処理ミスに関しては、帯広市だけの問題ではなく
全国どの自治体においても、懸案課題である。

しかし、市職員は市民の信頼を損なうことがないように、責任の重大さを認識し住民福祉の向上に努めるべきである。

〈質問〉 対策会議において「適正な業務執行の指針」が策定されたが内容は？

〈答弁〉 6回にわたる「不適正事務防止対策会議」において、「資質」「環境」「組織」の3つの観点から分析し、職場コミュニケーションの活性化、組織的なチェックの強化、徹底などが話し合われた。

〈提言〉 事故が起きない対策と共に、事故が起きた後の対策を検討する必要がある。

今後も対策会議の中で更に体制整備に取り組み、速やかに対策を業務に反映する必要がある

まずは、庁舎内の体制強化を図り 市民に信頼される役所であるための

組織作りに取り組む事を望む。